

令和7年度
養成訓練事業（専門課程・短期研修）
フォローアップ調査報告書

国立保健医療科学院

令和7年度 国立保健医療科学院専門課程・短期研修 フォローアップ調査報告書

1. 本調査の目的

国立保健医療科学院（以下、本院）は、研究課程、専門課程Ⅰ・Ⅲ、短期研修 約40コースの研修を実施しており、例年、年間1,800名程度の修了者を出している。継続的に研修の質の向上を図ることは、本院における養成訓練事業を発展させる上で極めて重要である。今回、研修の有用性の検証と研修に関するニーズ把握を目的として、令和6年度の派遣元及び修了者を対象にフォローアップ調査を実施した。

2. 対象と方法

調査の対象は、令和6年度の本院の研修修了者とその派遣元である。長期研修については、専門課程Ⅰと専門課程Ⅲのうち3分野（Ⅰ保健福祉行政管理分野分割前期、Ⅲ地域保健福祉専攻科、Ⅲ保健医療データ分析専攻科）を対象とした。

短期研修については、過去の調査対象も踏まえ、教務会議において5研修を選定した。対象とした研修は、歯科口腔保健推進のための企画・運営・評価研修、健康・栄養調査等を用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修、感染症集団発生対策研修、地域医療連携のための病院マネジメント研修、医薬品医療機器の品質確保に関する研修である。

調査の方法は、調査協力依頼状を修了者及び派遣元に郵送し、本院の遠隔教育システムにオンラインで回答を入力していただき、集計を行った。

質問事項は、「本研修は役に立っているか（修了者・派遣元）」、「本研修を他の人に勧めたいか（修了者）」、「今後も本研修に職員を派遣したいか（派遣元）」、「本研修は今後も継続して実施すべきか（修了者）」、「本研修は今後も実施すべきか（派遣元）」、「参加した研修の形式は参加しやすかったか（修了者）」、「派遣しやすかったか（派遣元）」、「オンライン研修の受講環境を用意する上で、困難であった点（修了者・派遣元）」等である。

3. 調査結果の要約

回答率は、専門課程全体では修了者78%（回答数/送付数=35/45件）、派遣元64%（回答数/送付数25/39件）、短期研修全体では修了者76%（回答数/送付数=123/161件）、派遣元57%（回答数/送付数=90/158件）であった。

(1) 本研修の役立ち度、継続実施の必要性等

本研修は、役に立っているか、本研修を他の人に勧めたいか（修了者）、今後も職員を派遣したいか（派遣元）、今後も継続して実施すべきかを尋ねた。

専門課程では、本研修は「(大変)役に立っている」と回答した修了者は97%、派遣元は92%、本研修を他の人に「(強く)勧めたい」は修了者97%、今後も本研修に職員を「(是非)派遣したい」は派遣元88%、本研修は「今後も(是非とも)継続的に実施すべきである」は修了者97%、派遣元96%と、派遣元・修了者ともに肯定的な回答が多数であった。

修了者からは、「主に保健所で経験し得る業務を一通り学ぶことができ、それらの根拠となっている法令や近年の動向について知ることができる貴重な機会であると思う」、「全国の自治体の公衆衛生医師の先生方とつながる貴重な機会となり、その後の活動においても大いに役に立っている」、「臨床経験しかなく、行政の知識が乏しかった自分にとって、3か月半の研修の内容はタイトではあったが充実しており今現在においても参考知識として振り返って利用している。また最終レポートの内容が現在の立場に極めて有効なツールとなっている」（専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割前期）、「後輩指導を行う際に、公衆衛生の役割や保健師の役割について、振り返り伝えている」、「これまでの経験をゆっくり考える機会となり、意味づけがなされた。そのことにより、いいことも悪いことも反省できた。また他の受講生との交流から、他地域の状況との本県の違いなど特徴が分かったのがよかった」（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科）、「疫学や検定など普段の業務では触れない内容を学ぶことで別の視点からのアプローチや専門職の方とコミュニケーションを取る際に役に立っている」（専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科）など、研修の有用性に関する意見が寄せられた。

短期研修では、本研修は「(大変)役に立っている」との回答は修了者93%、派遣元93%、本研修を他の人に「(強く)勧めたい」は修了者98%、今後も本研修に職員を「(是非)派遣したい」は派遣元96%、本研修は「今後も(是非とも)実施すべきである」は修了者99%、派遣元98%と、全体としては、修了者・派遣元ともに肯定的な意見が多数であった。

(2) 集合形式、オンライン形式、オンライン及び集合の混合形式、オンライン又は集合の選択形式による参加（派遣）のしやすさ

令和6年度においても、研修によって、集合形式のほかオンライン形式、オンライン及び集合の混合形式、オンライン又は集合の選択形式のいずれかの方法で実施したが、参加（派遣）した研修の形式は参加（派遣）しやすかったかを修了者と派遣元に尋ねた。

専門課程は、「参加しやすかった」が修了者86%、「派遣しやすかった」が派遣元68%、「変わらない」が修了者3%、派遣元8%、「参加しにくかった」が修了者0%、「派遣しにくかった」が派遣元0%、「どちらともいえない（判断できない）」が修了者11%、派

遣元 24%であった。

また、短期研修では、「参加しやすかった」が修了者 79%、「派遣しやすかった」が派遣元 37%、「変わらない」が修了者 7%、派遣元 39%、「参加しにくかった」が修了者 6%、「派遣しにくかった」が派遣元 4%、「どちらともいえない（判断できない）」が修了者 8%、派遣元 20%となった。

専門課程では、オンライン及び集合の混合形式による研修への参加者（派遣元）からは「長期間の宿泊研修は、生活上の不便さから避けたかった。最初に研修生同士がお互いをよく知った上でのオンライン研修は、合理的な解決策と考える」、「対面によって様々な職種、年齢の方と一緒に研修を受けることができ大変よかった。保健師さんからは実務的なことを教えていただいた。オンラインでは職場内での仕事の調整が可能であったため大変有用であった」、「最初の集合研修では、全国からやってきた同期と顔を合わせ、協力してアンケート案を作るなど、ある程度の緊張感を保った状態で対面研修の良さがあったと思う。これが全期間となってくるとグループに分かれてしまい、それぞれの関係性がマンネリ化してしまったのかもしれないと考える。4月にある程度の人間関係ができていた状態で5月から7月初旬にかけてのオンライン研修期に入るため、オンライン会議でよく課題とされる、画面上でのコミュニケーションについて、皆よりよいコミュニケーションが取れるように努力していたように感じている」、「オンラインの講義は楽なようで、つらい部分もあった。ただ、すべてが集合形式もそれなりに大変かもしれない。オンラインと集合が1：1の時間比になると良いのかもしれない」、「3か月間現地での研修だと、申し込みをするまでのハードルが非常に上がってしまう。家庭のことを考えると、混合形式だったからこそ参加できたと思う」、「4月（集合型）は対面だったことで、先生方や参加者と信頼関係ができ、また受講に必要なパソコンのスキルを取得できた。見学や成果発表もやはり対面が効果的だと思った。子育て中なので、すべて集合型だと参加できなかった。オンライン中に、職場に出向いて必要な資料やデータを確認できたことも学びを深めるために助かった」との意見があった。

オンライン形式による研修の参加者（派遣元）からは、「移動時間や宿泊等も不要で、職場から参加できるので業務との兼ね合いが付きやすい」という肯定的な意見がある一方で、「移動などを考えると、参加しやすかった。一方で、うまくログインできず、作業が円滑にできなかった講義もあるので、整備された環境下で講師と対面して直接講義を受けたかった気持ちもある」という声もあった。

短期研修は、オンライン形式で参加した修了者からは「研修参加後、仕事の処理等もできるので時間を有効活用できた」、「移動がいらないため予算化しなくても参加することができる」という意見がある一方で、「参加しやすかったが、内容及び密なスケジュールであったため、集合形式でも良いかと感じた」、「オンラインのため、職場との連絡も取れる状況で、参加はしやすかった。一方で集合形式であれば、より集中して取り組めると思うし、同じ担当者と対面でき、知り合う機会となり良いと思う」という意見も

あった。

集合形式で参加した修了者からは、「集合研修だったため、他自治体の方と話す機会が多くあり、横のつながりができた。また、先生方にも質問しやすい環境にあった」、「集合研修だったので、普段の業務に左右されることなく集中して研修に取り組めた」、「実際に講師の方や他の参加者と顔を合わせ、話をすることで、他の市町村の良いところ、自分の市の強みを知ることができた」、「宿泊して参加させてもらったため、日頃の業務から完全に切り離され、研修に集中することができた。また、講義のグループワーク以外でも他自治体の職員と情報共有することができとても良かった」等、研修に集中できることや、グループワークや個別指導のしやすさ、人間関係構築の面で支持する意見が多数であった。一方、「県外から参加したため、研修期間中の1週間、職場の業務や家庭の生活を調整するのが大変だった」、「通いで参加となったため、距離が遠く大変だった」というコメントもあった。

(3) オンライン形式による研修の受講場所

受講した場所についてオンライン研修を受講した修了者に尋ねた。

専門課程は「職場内」が49%、「自宅」46%、「その他」6%であった。その他の回答については「自宅と職場半々」が1名であった。

短期研修は「職場内」が75%、「自宅」が25%であった。

(4) 今回の形式で開催したことによって派遣対象者の選定に変化があったか

集合形式、オンライン形式、オンライン及び集合の混合形式、オンライン又は集合の選択形式のいずれかで開催したが、今回の形式で開催したことによって派遣対象者の選定に変化があったか派遣元に尋ねた。

専門課程は「拡大した」が12%、「変わらない」が84%、「縮小した」が0%、「どちらとも言えない（判断できない）」が4%であった。

短期研修は「拡大した」が3%、「変わらない」が72%、「縮小した」が7%、「どちらとも言えない（判断できない）」が18%であった。

「縮小した」との回答は集合研修の派遣元からで、「参加いただきたい対象者の家庭環境等によっては、選定に配慮が必要になる」、「子育て中の者や職場の状況によって連続した日を不在にすることができない者は対象外とせざるを得ない」という意見であった。「変わらない」については、「以前から集合形式で派遣しているため特に変わらない」、「内容により対象者を選定するため、特に変わらなかった」と同趣旨の意見が多数あった。

(5) オンライン研修の受講環境を用意する上で、困難であった点

オンライン研修の受講環境を用意する上で、困難であった点を修了者と派遣元に尋ね

た。

専門課程は「PC等端末の確保」が修了者5%、派遣元12%、「受講場所の確保」が修了者8%、派遣元23%、「ネットワーク回線の確保」が修了者21%、派遣元8%、「その他」修了者11%、派遣元4%、「特にない」が修了者55%、派遣元54%であった（複数回答可）。「その他」として「指定されたプログラムのダウンロードが社内規定で禁止されており、色々と交渉の末、研修終了後に消去することで、ダウンロードすることができた。」というコメントがあった。

短期研修は「PC等端末の確保」が修了者12%、派遣元0%、「受講場所の確保」が修了者16%、派遣元4%、「ネットワーク回線の確保」が修了者28%、派遣元4%、「その他」が修了者4%、派遣元4%、「特にない」が修了者40%、派遣元87%であった（複数回答可）。「その他」として「自治体のセキュリティで、許可されている zoom のバージョンが旧式だったため、別途許可等が必要であった。また、zoomではなく Teams が推奨されている」という自治体もあった。

（6）今後の研修の実施形式

今後の研修の実施形式を検討する上で、どの形式による実施が望ましいか、修了者と派遣元に尋ねた。

専門課程は、「オンライン形式のみ」が修了者3%、派遣元10%、「集合形式のみ」が修了者5%、派遣元3%、「オンライン及び集合の混合形式」が修了者84%、派遣元65%、「オンライン又は集合の選択形式」が修了者8%、派遣元23%であった。最も多くが支持する混合形式について、「知識だけならオンラインのみでもよいが、対面であると質問がしやすく、また講師の先生方や同期生との交流も生まれ、プラスアルファが大きいと感じた」、「集合して一緒に講義を受けたりグループワークをしたりすることは、仲間づくりの上でも重要な時間であった。集合がずっと続くと体力的にもきついのので、途中で Web の期間があったのは良かった」、「集合とオンラインのバランスがとれていて、負担が少なかった。一概に混合形式が良いとはいえないが、本研修については、適切であった」、「研修期間が3か月と長期に及ぶため、すべての課程を集合で行うことは公務およびプライベートに与える影響が大きく、受講を断念せざるを得ない希望者もいると考える。受講機会の公平性を保つためにも、オンラインで十分習得可能な知識や情報についてはオンラインでの発信が望ましいと考える」等の意見が多くあった。

また、短期研修では、「オンライン形式のみ」が修了者6%、派遣元6%、「集合形式のみ」が修了者40%、派遣元25%、「オンライン及び集合の混合形式」が修了者32%、派遣元38%、「オンライン又は集合の選択形式」が修了者22%、派遣元31%であった。

集合研修の修了者からは、「他県職員と交流ができ、今後の業務に役に立つ」、「他業務を気にせず、研修に集中できる」と集合形式を支持しつつも、「基本的には集合形式の方が受講しやすいと思うが、研修内容によってはオンライン形式でも問題ないと思

う」、「通常業務の忙しさなどを考慮すると、必ず実地での開催とするのは負担もかかる都道府県もあると思うためオンラインとの選択制でも良いと思う」等、混合形式、選択形式を支持する意見もあった。

オンライン研修の修了者からは、「集合形式での参加を基本とした方が休憩時間等の参加者の交流が行いやすいため、将来的な人脈づくりを考えると参加者の利益となると考える。一方、自治体の都合により、旅費等の予算確保が困難である場合もあるため、オンラインの選択肢を残しておくべきである」、「他業務との調整の面ではオンラインがよいが、対面で話をする機会があるとより親睦が深まると思う」、「今回研修を受講して、オンライン形式による受講で研修内容を習得できる工夫が多くあり、大変習得するものが多くあった。一方、これまで集合形式で参加してきた人の感想を聞くと、集合形式だからこそ取り組める内容や、その後活かせる顔合わせのきっかけとなったと聞く」等、混合形式あるいは選択形式を望む意見が多くあった。

(7) 講義資料の電子媒体による配布等

遠隔教育システム上で講義資料の配布、事前課題の提出、アンケート等を行ったことについて、支障があったかどうか派遣元及び修了者に尋ねた。

支障がなかったという回答が多数ではあったが、一部の自治体からは、職場のセキュリティの都合で資料のダウンロードや提出物のアップロードに不都合があったというコメントがあった。

資料について、「モノクロ印刷でもわかるようにできていると印刷のストレスがなくなると思う」、「もう少しスライドの量を減らしてもらうととても有難い」という意見があった。

遠隔教育システムについて「事前事後アンケートは送信後閲覧することができなかったため、保存して後から見返すことができる仕様になれば研修の振り返りにも役立ち更に良いと感じる」という意見があった。

4. 調査結果

今回のフォローアップ調査に寄せられた意見を、専門課程、短期研修ごとに検討し、それぞれ以下のように集約した。

(1) 専門課程

1) 専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野 (分割前期)

修了者は30名であり、うち、修了者23名、派遣元18件から回答があった。

修了者22名と派遣元17件が本研修は「(大変)役に立っている」と回答した。その理由として、修了者は「保健所業務について様々な内容が系統立てて網羅されていたため」(同趣旨17名)という意見が多数を占め、「全国の自治体の公衆衛生医師とつなが

る貴重な機会となり、その後の活動においても大いに役に立っている」という意見もあった。系統立てて包括的に保健所長の業務に必要な項目を受講できたことに加えて、研修修了後に同期生と相談しあえる関係を構築できたことに高い価値を感じたようである。同期生とのつながりについては集合期間とオンライン期間の両方が設定されたことが効果的だったと考えられる。派遣元からは「保健医療行政管理者として、視野が広がるとともに、多様な知識を得ることができた」、「公衆衛生の経験のない医師が所長になるための基礎知識の習得に有効」などの理由とともに、「講習内容を業務へ活用している」といった意見も挙げられており、修了者が保健所長候補として期待され、そのために本研修が不可欠と考えられていることがわかる。

修了者の 22 名が本研修を他の人に「(強く) 勧めたい」と回答した。また、今後の派遣意向については、派遣元 16 件で「(是非) 派遣したい」と回答しており、理由として、「保健所長の確保」、「保健所長の業務のために必要」という趣旨が多かった。また、修了者の 22 名、派遣元の 17 件が本研修は今後も「(是非) 実施すべきである」と回答した。

オンライン及び集合の混合形式で開催したことで、集合形式よりも参加しやすかったかという問いに対して、修了者の 20 名が「参加しやすかった」と回答した。オンライン形式の長所として、家庭生活や育児との両立がしやすかったという意見が多く、職場との調整もうまくできたという意見もあった。

オンライン及び集合の混合形式で開催したことで、集合形式よりも派遣しやすかったかという派遣元への問いに対して、「派遣しやすかった」が 13 件であり、理由は「(オンライン期間があることで) 生活環境の変化が軽減できること」や「費用の節減」が挙げられていた。一方で、派遣者の選定について変化があったかという問いについては、「変わらない」が 16 件と大多数であり、開催形式によらず、保健所長候補者を派遣対象として選定する傾向がみられた。

受講場所は職場内が 12 名、自宅が 9 名であり、職場での受講者の割合が多かった。

オンライン研修の受講環境を用意するうえで困難であった点(複数回答可)は、修了者は「特にない」が 13 名と多かった一方で、「ネットワーク回線の確保」(7 名)、「受講場所の確保」(3 名)、「PC 等端末の確保」(1 名)を挙げている者もいた。派遣元は「受講場所の確保」が 4 件、「PC の確保」、「ネットワーク回線」が各 2 件あった。「特にない」は 9 件だった。

望ましい実施形式は、修了者では「オンラインおよび集合の混合形式」が 21 名と最多で、育児など家庭への負担が少ないことがオンラインの長所である一方、受講者同士や講師との交流を図るために集合期間は不可欠という意見が多かった。派遣元にとっての望ましい形式は「オンラインおよび集合の混合形式」が 14 件と最も多く、「オンラインまたは集合の選択形式」が 4 件、「オンラインのみ」が 2 件、「集合形式のみ」が 1 件であった。

遠隔教育システムの利用に際して支障があったかどうかについて、「特に支障はなかった」という意見がある一方で、講義資料のより早いアップロードを求める意見が複数見受けられた。

2) 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科

修了生は10名であり、修了者8名、派遣元4件より回答があった。

修了者全員が、本研修は「(大変)役に立っている」と回答した。その理由として、「今年度より担当している業務やプリセプター業務で、研修内容を直接活かしている。」とあり、本研修が、実務に即した内容であったためと考えられた。派遣元は「(大変)役に立っている」が3件、「どちらとも言えない」が1件であった。「大変役に立っている」理由は、「研修の伝達や、学びを地域保健活動の実践の場や、自治体の施策にも寄与している」であり、個人のスキルアップにとどまらず、自治体の施策にも寄与していることが確認できた。「どちらとも言えない」と回答した自治体は、理由の記載はなかった。

修了者の全員が本研修を他の人に「(強く)勧めたい」と回答した。今後の派遣意向については、派遣元的全員が「(ぜひ)派遣したい」と回答していた。さらに、修了者・派遣元的全員が、本研修は今後も「(是非とも)実施すべきである」と回答した。前問の、研修の役立ちの程度の設定において「どちらとも言えない」と回答した自治体担当者及び、当該自治体の修了生ともに、今後の派遣意向は「ぜひ派遣したい」、本研修は今後について「是非とも実施すべきである」と回答しており、本研修の意義について確認することができた。

オンライン及び集合の混合形式に対しては、修了者は「参加しやすかった」6名、「判断できない」1名、「変わらない」1名であった。派遣元に対する、職員を派遣しやすかったかという問いに対しては、「派遣しやすかった」2名、「判断できない」1名、「変わらない」1名であった。「派遣しやすかった」と回答した理由では「交通費を縮小するために集合研修はまとめていただきたい」であり、遠方の自治体からの回答であった。一方、「変わらない」とした回答の理由では「オンライン期間中であっても職場を不在にすることになるため」であり、研修全期間が研修専念となるため、研修の形態による派遣元としての影響はないという回答であった。研修のスタイルと派遣者の選定への影響については「拡大した」と「変わらない」が各2自治体であった。このうち、「変わらない」と回答した自治体のみ理由の記載があり「研修の形式に関わらず、経験年数や所属部署から対象を選定するため」であった。

研修期間の受講場所は職場内が1名、自宅が7名であった。受講環境上で困難であった点は、全員が「特になし」と回答し、オンラインの研修スタイルが普及していると考えられた。今後の研修形式に対する修了者の回答では「オンライン及び集合の混合形式」と、現行のプログラムを肯定する回答が全員であった。その理由は、「集合は、公

衆衛生の業務遂行には、対人業務や組織（チーム）のマネジメントが必須であり、研修生同士の学び合いが深まり、より効果が上げられる」、「集合型の期間は、科学院内の図書館で貴重な資料も拝見することができたため」、「講義はオンラインで十分、専攻単独の科目はグループワークが多く、交流も兼ね集合」とあり、集合の期間に、ディスカッションや演習を中心にプログラムを編成する必要性が示唆された。

遠隔教育システムの利用に際しての支障の有無に対しては、「LGWAN とインターネットの切り替えが手間」、「職場の PC から課題を提出する際、セキュリティーにより添付提出ができなかった」と、自治体のネットワークシステムに関連する課題が指摘された。また研修の「事前・事後アンケートは、送信後自身の回答を閲覧することができないため、後から見返すことができれば研修の振り返りにも役立つ」といった要望があった。研修全般への意見（自由回答）では、修了者は「他自治体保健師との交流も励みになった」、「看護職として生涯の財産となる知識、考え方、人とのつながりを得ることができた」と他自治体の研修生間の交流の意義について指摘があり、受講者の増加がより望ましいと考えられた。派遣元は「対象者について、保健師経験年数等の具体的な設定があれば選定しやすい」、「経験の少ない職員の参加も目指しているが、その場合、内容が難しく受け止めきれない可能性が危惧される」など、本研修の対象者に関する意見があった。

全体として、修了者はこれまでの実践を踏まえ、関連する知識・技術について学ぶことで自身の活動の視野や、受講生間のネットワークを広げる機会となっていた。また、派遣元や職場への人材育成への波及効果が確認された。今般の修了者や派遣元自治体担当者の意見を踏まえ、研修対象、構成のさらなる充実に向け、引き続き検討していきたい。

3) 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科

修了者は5名であり、修了者4名、派遣元3件から回答があった。

修了者全員が本研修は「(たいへん)役に立っている」と回答し、その理由として、「分析事業を担当しており、研修で学んだ考え方や統計学の知識を活かすことができる」、「NDB や県民栄養調査の業務に、研修で学んだ基礎的な統計知識や実践的な解析技術は必須だから」、「標準化比などを算出できるようになり、業務に活用できているため」、「疫学や検定など普段の業務では触れない内容を学ぶことで別の視点からのアプローチや専門職の方とコミュニケーションを取る際に役に立っている、また、QGIS(地図ソフト)において、保険者に活用してもらえるような地図に落とし込み、新規事業でも活用することができた」と、保険者支援やデータ分析など業務への役立ちを挙げていた。業務に直ちに役立つ研修内容だったため役立ち度が高かったと考えられる。

派遣元は全て本研修が「役に立っている」と回答し、その理由は、「保険者支援に研修

の成果を活用している」、「受講者本人の知識や分析スキルの向上だけでなく、受講者の発表内容を本会の全職員が出席する職員研修の場でも発表を行うことにより、職場全体で分析結果(自県の状況等)の情報共有を行っている」、「本人のスキルアップはもとより、新規事業の実施に際し、研修で習得した知識・技術を生かしている」と、当該組織の役割である市町村支援や派遣元の職場全体にも役立ったことを挙げていた。

修了者4名が本研修を他の人に「(強く)勧めたい」、全員が本研修を今後も継続して「(是非とも)実施すべき」と回答した。派遣元では2件が「(ぜひ)派遣したい」と回答し、その理由は「保険者支援の1つとして、都道府県国保連合会ではビッグデータの分析が求められており、分析手法や分析に必要な知識、情報収集の方法などを十分に学ぶことができ、必要な人材を育成できる」、「受講費用が無料である」であった。一方、「どちらともいえない」と回答のあった1件では「人員不足」との派遣元の事情に関するコメントもあった。

遠隔授業を取り入れることによる研修への参加のしやすさについて、修了者は全員が「参加しやすかった」だった。その理由は「移動時間や宿泊等が不要で、職場から参加できるので業務との兼ね合いが付きやすい」や「移動等がなく講義に集中して参加がしやすかった」など移動や宿泊に関する内容だったが、「うまくログインできず、作業が円滑にできなかった講義もあり、整備された環境下で講師と対面して直接講義を受けたかった気持ちもあった」と集合形式の研修を希望する声もあった。

受講環境は全員が「職場内」で、困難だった点は2名が「授業に必要となるアプリの容量が大きく、職場のPCのスペックではなかなかダウンロードが成功しなかった」、「指定されたプログラムのダウンロードが社内規定で禁止されており、色々交渉の末、研修終了後に消去することで、ダウンロードすることができた、連続した3週間の研修期間確保が一番大変だった」で、半数は「特になし」だった。

研修の望ましい研修形式(複数回答可)として、修了者は「集合形式のみ」(1名)、「オンライン及び集合の混合形式」(3名)、「オンライン又は集合の選択形式」(2名)で、受講者の状況に応じた混合・選択形式という意見が多く、何らかのかたちで集合形式が含まれることを希望する意見も多く確認された。それぞれの理由としては、受講生からは「オンライン形式は移動時間や宿泊費用がからない利点があるが、集合形式の方が、質問しやすい、グループワークなど議論を進めやすい、ネットワークを構築しやすい」などであった。派遣元では「オンラインのみ」(1件)、「オンライン及び集合の混合形式」(2件)、「オンライン又は集合の選択形式」(2件)という結果で、受講生と同様に派遣元でも集合形式を含めた混合形式や選択形式が望ましいという意見もあった。それぞれの理由としては、「費用(旅費)が不要となるため」、「旅費等も発生するため、必ずしも集合形式のほうが良いというわけではないが、選択の余地があったほうが望ましい」、「グループワークは集合の方が効果的であると考え、本人や職場の状況に応じて選択できるとよいと思う」であった。

遠隔教育システムを利用した講義資料等の配布については特に問題なかったという意見が多かった。研修で使用する、ツールやソフトウェアのダウンロードは内部の規定により禁止されていたり、ダウンロードやインストールに時間がかかるという意見もあった。

全体として、本専攻科の内容は近年高まっている保健医療データ活用の重要性に合致しており、今後もデータヘルス計画等の国の最新の動向を反映し、受講者個人のスキル向上だけでなく、派遣元や関連する保険者支援に役立つものとしていく必要がある。また、研修の形式については、それぞれの派遣元や受講生の状況が異なるため、選択形式で一部集合形式も今後検討していきたい。

(2) 短期研修

短期研修については、対象者・研修内容・研修期間等が研修ごとに異なっており、フォローアップ調査の結果にも違いが見られるが、全体的な傾向として以下のような意見が見出される。

Q1. 本研修は役に立っているか（修了者、派遣元）

修了者、派遣元のいずれも、全体の9割以上が本研修は「(たいへん)役に立っている」との回答があり、業務において必要な知識や技術の理解を深めることができ、役立っているとの評価が得られている。

一部の研修で「どちらともいえない」との回答があったが、その理由は主に部署を異動したことによるものであった。

Q2. 本研修を他の人に勧めたいか（修了者）・今後も本研修に職員を派遣したいか（派遣元）

修了者、派遣元のいずれも、「他の人に（強く）勧めたい／職員を（ぜひ）派遣したい」との回答が9割以上であった。派遣元からは、学びが多く業務に必要な知識を習得できることが理由として挙げられており、人材育成の一環として引き続き派遣したいというコメントがあった。

Q3. 本研修は今後も継続して実施すべきか（修了者、派遣元）

修了者、派遣元のいずれも「是非とも実施すべき」「実施すべき」を合わせると9割以上となっていた。

Q4. 今回の開催形式は参加しやすかったか（修了者）・職員を派遣しやすかったか（派遣元）

「研修に参加しやすかった」が修了者8割、「派遣しやすかった」が派遣元4割弱で

あった。集合形式では参加しやすかった理由として「意見が言いやすく、講師に相談しやすい環境だった」、「他自治体の方とグループワークをしながら意見交換をすることで理解がより深まった」、「普段の業務に左右されることなく集中して研修に取り組めた」等が挙げられている。オンライン研修では「定時後では普段の生活（家庭）との両立がしやすい」、「研修前後に通常業務を行うことができる」、「会場に行かなくても十分学べた」、「移動がいらないため予算化しなくても参加することができる」と肯定的な意見がある一方で、「内容及び密なスケジュールであったため、集合形式でも良いかと感じた」、「職場のネット環境で一部使えない機能があり、現地で集まる方が交流がしやすかったようにも思う」という意見もあった。

Q5. 今回の形式で開催したことによって派遣対象者の選定に変化があったか（派遣元）

「変わらない」が約7割で最も多かった。理由は、「研修内容により対象者を選定している」、「以前から集合形式の研修であることを前提として人選している」であった。「縮小した」との回答は7%であったが、すべて集合研修の派遣元からで、理由は「子育て中の者や職場の状況によって連続した日を不在にすることができない者は対象外とせざるを得ない」と同趣旨の理由であった。

Q5. オンライン研修の受講場所（修了者）（オンライン研修のみ）

職場内75%、自宅25%であった。

Q6. オンライン研修を受講する上で困難だった点（修了者、派遣元）（オンライン研修のみ）

修了者は約半数が「特にない」という回答であった。困難だった点としては、PCの確保、受講場所の確保、ネットワーク回線の確保が挙げられている。

派遣元は約8割が「特にない」という回答であった。困難だった点としては、受講場所の確保、ネットワーク回線の確保であった。

Q7. 研修に参加（派遣）するに当たり、どの形式による実施が望ましいか（修了者、派遣元）

修了者は「集合形式のみ」が最も多く、続いて「オンライン及び集合の混合形式」であった。派遣元は、「オンライン又は集合の混合形式」、「オンライン及び集合の選択形式」の回答が多かった。集合形式を支持する理由として、「他県職員と交流ができ今後の業務に役に立つ」、「集合形式の方が他業務を気にせず研修に集中できる」、「オンライン形式で職場で参加となると、どうしても業務に関するの問い合わせ対応を行わなければならない、場合によっては受講できなくなる可能性があるかと思う。集合研修であれば、緊急時以外は研修に集中できる」、「オンライン研修では研修生ごとのPC通信状況によ

り、正しく受講できない可能性がある」等が挙げられている。混合形式、選択形式を支持する理由として「課の職員体制や業務量が毎年度異なるため、状況に合わせて選択できると良いのではないか」、「集合形式の方が効果はあると思うが、旅費が高くなると継続して参加することが難しくなるため、講義はオンライン、演習は集合形式とし、集合形式の日数があまり多くならない方が参加しやすい」、「通学に時間がかかるため、最小限の通学がありがたい」、「個人的に集合の方が好みだが、参加のハードルは出来るだけ下げたほうが良いと考える」という意見があった。

Q8. 遠隔教育システムを利用して、講義資料の配布、事前課題の提出、事前事後アンケート等を行ったが、利用の際に何か支障があったか。(修了者、派遣元)

特に支障が無かったという意見が多数ではあるが、資料の早期配布や、システムの情報更新された際にメールで通知されることを希望する意見があった。

以上、短期研修については、いずれの研修においても、おおむね高評価を得ていると言える。

※以下は、個別の調査結果及び結果に対する研修主任のコメント

1) 歯科口腔保健推進のための企画・運営・評価研修

本研修は、地域の状況に応じて独自に到達すべき目標や計画等を設定し、かつ定期的な評価ならびに評価に基づく計画の見直しができる能力を修得することを目的として、地域歯科保健に携わる自治体職員を対象に4日間のオンライン研修を実施した。

令和6年度は、定員25名のところ、30名の応募があり、25名に受講を許可し、25名が修了した。研修終了時の評価では、研修が「とても良かった」「概ね良かった」が合わせて100%（それぞれ88%、12%）、「とても役に立つ」「概ね役に立つ」が合わせて100%（それぞれ92%、8%）であり、高い評価であった。また、事前・事後の自己評価の変化は一般目標で84%、到達目標1～5で72～88%の修了者が上昇していた。

フォローアップ調査の有効回答数は、修了者80%（20/25）、派遣元56%（14/25）で、結果は以下のとおりであった。

Q1. 本研修は役に立っているか（修了者、派遣元）

修了者：「大変役立っている」「役立っている」が合わせて100%（20名）であった。

記載内容は、「事業のまとめや計画時にPDCAサイクルなどの考え方が役に立っている」、「業務に直結する内容だったため、すぐに活かすことができた」、「研修後、歯科保健に関する理解が深まり、広い視野で事業の進め方を検討することができるようになった」、「業務の組み立て方を理解することができた」、「他参加者自治体の情報も参考にな

った」などであった。

派遣元：「大変役立っている」「役立っている」が合わせて93%（13名）であった。

一方「どちらともいえない」7%（1名）の回答があり、理由は「研修受講後に対象の受講者と特段連絡を取っておらず、様子がわからない」とあった。

Q2. 本研修を他の人に勧めたい（修了者）/派遣したい（派遣元）と思うか

修了者：「強く勧めたい」「勧めたい」が合わせて100%（20名）であった。

派遣元：「ぜひ派遣したい」「派遣したい」が合わせて93%（13名）であった。

「どちらともいえない」との回答が1名あり、理由は「該当者の業務の都合などによる」とあった。

Q3. 本研修を今後も継続して実施すべきか

修了者、派遣元ともに、「是非とも実施すべき」「実施すべき」が合わせて100%であった。

Q4. 今回の研修の形式（オンライン形式）は参加しやすかったか（修了者）/今回の開催形式は職員を派遣しやすかったか（派遣元）

修了者：「参加しやすかった」80%（16名）であり、「参加しやすかったが、内容及び密なスケジュールであったため、集合形式でも良いかと感じた」、「音声が届きやすく、大きなトラブルもなく参加できた」、「研修前後に通常業務を行うことができるため」、「定時後では普段の生活（家庭）との両立がしやすい」、「会場に行かなくても十分学べた」などの理由があった。受講場所は、「職場内」15名、「自宅」5名だった。

一方「どちらとも言えない（判断できない）」15%（3名）の回答があった。記載内容は、「職場のネット環境で一部使えない機能があり、現地で集まれるほうが交流がしやすかったようにも思う」、「オンラインのため、職場との連絡も取れる状況で、参加はしやすかった。一方で集合形式であれば、より集中して取組めると思うし、同じ歯科保健担当者と対面で知り合う機会となり良い」などであった。

派遣元：「派遣しやすかった」71%（10名）の回答があり、「予算がかからず、業務中に参加できるため、受講しやすい」、「派遣職員のスケジュール調整が比較的容易であるため。特に子育て世代の職員が参加しやすい」などの理由があった。

一方「どちらとも言えない（判断できない）」29%（4名）の回答があり、「対面の良さもオンラインの参加のしやすさもいずれもメリットはあるため」、「受けようとする人による」などの理由があった。

Q5. オンライン研修の受講環境を用意するうえでの困難な点があったか（複数回答可）

修了者：「PC等端末の確保」3名、「受講場所の確保」4名、「ネットワーク回線の確

保」7名、が困難ありと回答した。

記載内容は、「職場のセキュリティが強く、またテレワーク環境が悪く、ファイルのアップなどに時間がかかった」、「ネット環境を自由に使える PC の台数に限りがある」、「自席からの発言が難しいため、執務室以外の確保を試みたが、確保できなかった。そのため、自宅で受講したが、ネットワーク回線が不安定となることがあった」、「ZOOM が使え、あわせてパワーポイント等が使用できる端末が限られており、連続しての借用に他課との調整を要した」、「通常業務もあり、在宅ができない環境であったが、職場内で静かな受講場所を確保することが困難」などであった。

派遣元：「特になし」が79%（11名）だった。

何らかの困難があったとした回答は、「使用可能にしていた zoom のバージョンが旧式だったため、使用する許可等が必要であった」、「執務室が狭隘のため」であった。

Q6. 本研修の受講にあたり、どの形式による実施が望ましいか（修了者）/本研修の派遣にあたりどの形式が望ましいか（派遣元）（複数回答可）

修了者：「オンライン形式のみ」7名、「集合形式のみ」3名、「オンライン及び集合の混合形式」6名、「オンライン又は集合の選択形式」9名

記載内容は、「現地へ行って実際に会った方が意見交換しやすい部分はあると思うから」、「作業はオンラインでもよいが、発表などは対面でできると聞き手の反応を見たり、発表時間以外でも意見交換はしやすいと思う」、「研修受講者同士の親睦を深める意味では、集合形式の方が効果が大きい」、「オンライン形式による受講で研修内容を習得できる工夫が多くあり、大変習得するものが多くあった。一方、これまで集合形式で参加してきた人の感想を聞くと、集合形式だからこそ取り組める内容や、その後活かせる「顔合わせのきっかけ」となったと聞くことも多く、少数職種である歯科については、集合形式が望ましい」、「集合形式では移動時間を含むと拘束時間が長くなるので、地方からの参加は特に参加しやすい」「先生方のサポートもあり、オンライン形式でも受講しやすかった」、「今後の人とのつながりを考えると、対面の良さもあるが、参加可能者が限られる可能性もあるため、混合が良い」、「他業務との調整の面では、オンラインがよい」、「情報交換やネットワークづくりの場としても貴重な機会であったため、直接お話しすることができるのであれば、更によかった」、「混合または選択形式も良いと思うが、オンライン参加者と集合している参加者のコミュニケーションは取りにくいのではないか」、「基本は集合形式としたほうが、参加者の交流が行いやすいため、将来的な人脈づくりを考えると参加者の利益となると考えるため。一方、自治体の都合により、旅費等の予算確保が困難である場合もあるため、オンラインの選択肢を残しておくべき」などであった。

派遣元：「オンライン形式のみ」5名、「集合形式のみ」1名、「オンライン及び集合の混合形式」5名、「オンライン又は集合の選択形式」6名

記載内容は、「選択形式はオンライン参加者と会場出席の方の空気の温度差を感じてしまうことが多いので、どちらかに統一」、「集合で行うことで、関係者間のつながりやそれによる学びが深まる」、「場所も遠いため、オンラインの選択肢はあるとよい」、「オンライン形式は派遣しやすい反面、他の自治体関係者との横のつながりの強化という点では集合形式も取り入れてほしい」、「派遣予算を毎年確保しており、また、受講者にとって全国の行政歯科担当者と交流できる貴重な機会である」、「1年ほど前から対面開催を予告されていないと派遣費用の確保は困難」、「集合形式で、演習やグループワークを行うことで、現時点での活動だけでなく10年後、20年後の歯科口腔保健の推進について他都市の担当者と一緒に考えていくことができ、視野が広がる」、「オンラインは、効率的な時間活用が可能で、集合形式は、他の受講生との交流がしやすいなど両者の利点を取り入れた方がよい」などであった。

Q7. 遠隔システムを利用（講義資料の配布、事前課題の提出、事前事後アンケート等）の際に支障があったか

修了者、派遣元ともに大多数が「支障なし」であった。

Q8. 科学院の研修全般への意見（自由記載）

修了者：「貴院の研修は実践につながる内容であると感じ、知識や理解を深めるだけでなく、モチベーションの向上にもつながった」、「研修会後も先生方が優しく手を差し伸べてくださるため、大変嬉しく思う」、「政策の組立を学ぶ今回の研修のステップアップ編として、各論を学ぶ研修があるとより総合的な歯科口腔保健推進のための研修となるのではないかと思った」、「また数年後に受講させていただきたい」、「業務に役立つ研修が多くあり、他の研修も受講してみたい」、「科学院の研修内容は受講後から事業に活かせるもの、参考になることが多い」、「今回の研修は非常に良い経験となった」との意見がみられた。

派遣元：「再受講や、レベル別の研修などがあるとありがたい」、「他の職種のようによりアドバンスあるいは中間期・管理期、また歯科医療分野といった研修があればよい」、「受講経験者のアドバンスコースとか、若手や指導者向けのコース等があれば良い」との意見がみられた。

<まとめ>

本研修は、令和元年度までは集合形式であったが、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響によりZoomを用いたオンライン形式で実施している。

今回の調査結果から、修了者と派遣元の双方より、研修が大変役に立っており、他に強く勧めたい、今後も継続してこの研修を実施すべきとの回答が得られた。研修形式については、オンライン研修が利便かつ効率的と捉えられていた一方で、本研修を集合研

修とする要望が一定数あった。また、令和2年度フォローアップ調査 (<https://www.niph.go.jp/entrance/r2fu.pdf>) で挙げられた意見と同じく、中堅期など従事年数に応じた研修設定および修了者向けの研修受講の希望がきかれた。

科学院における歯科口腔保健にかかわる研修は、今年度（令和7年度）で30年目を迎えた。今後も研修効果の検証を継続し、修了者や派遣元の意見を把握したうえで研修方法を検討していきたいと考える。

2) 健康・栄養調査等を用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修

本研修は、「健康増進計画、食育推進計画等の各種計画に関連して、健康・栄養調査の設計・実施・集計・解析の一連の業務を行い、そのデータを他の既存データと合わせて活用し、施策提言ができる能力を修得すること」を目的に、自治体等で地域健康・栄養調査の企画・運営・評価に携わる者等を対象に2月初旬に4日間の集合形式で講義・演習を行った。定員30名のところ、27名から応募があり全員に受講を許可し、研修開始前までに2名の辞退者が出て、25名が修了した。

研修終了直後の修了者の評価は、「とても良かった」「概ね良かった」が合わせて100%、「とても役立つ」が100%であり、非常に高い評価であった。また、事前・事後の修了者の自己評価の変化は、GIOで96%、SB0sで80~96%の研修生で上昇していた。

本フォローアップ調査では、それぞれ修了生(21/25名)、派遣元(17/24件)から回答が得られ、結果は以下のとおりであった。

Q1. 本研修は役に立っているか（修了者、派遣元）

修了者18名(86%)が本研修は「(たいへん)役に立っている」と回答し、その理由として「調査の設計方法・実施・集計・解析の一連の流れ及び複数のデータを合わせて地域分析を行う方法について理解を深めることができたため」、「根本的にデータへの向き合い方が変わった。根拠に基づいた施策を展開できるよう心がけることができるようになった」、「計画立案にあたってのプロセス等が理解できたことで、調査設計や評価指標の設定ができるようになった」、「市町の健康増進計画の策定支援や会議の際、研修会の内容を活かすことができている」と、調査の計画や実施、自治体の健康増進計画の策定などへの役立ちを挙げている。業務に直ちに役立つ研修内容だったため役立ち度が高かったと考えられる。一方で、「どちらともいえない」と回答のあった3名(15%)の修了者については、その理由として「データを使った分析を行う機会が少ない」、「データがそろっていない」、「本庁から施設に異動したため、調査の実施等の機会がなくなった」とデータに関するものや職場の異動が挙げられた。修了者・派遣元ともに、都道府県と市町で回答傾向に大きな違いはなかった(Q2以降も同様)。

派遣元では14件(83%)で本研修が「(たいへん)役に立っている」と回答し、その理由は

「地域の健康課題に即した施策立案能力の向上やデータ活用力の強化等の力量形成に役立っており、また、研修修了後に、得られた知見が庁内で共有・展開されることで、組織全体のスキル向上にもつながっている」、「伝達講習会を開催して関係者へ周知しており、実態調査や計画策定の参考としている」、「各種計画の評価等で知識・スキルが活用されている」と、自治体での調査設計や評価等に研修の内容を活用できていることや派遣元での伝達講習会により職場全体にも本研修が役立ったことが挙げられていた。派遣元のニーズに合った研修が提供できていたと考えられる。

Q2. 本研修を他の人に勧めたいか（修了者）／今後も本研修に職員を派遣したいか（派遣元）

修了者 20 名 (95%) が本研修を他の人に「(強く) 勧めたい」と回答した。また、全ての派遣元が「(ぜひ) 派遣したい」と回答し、その理由は「他県の計画について知ることと同じ健康課題であっても異なる対策等を学ぶことができ、自県に戻ってからの施策立案や事業の進め方の参考になる、また、既存データの活用について統計的な手法を含めて学ぶことのできる貴重な機会である」、「人材育成の一環として続けていきたい」、「職員が若くなってきており、公衆衛生的視点を持つての企画、評価等が必要なため」等であった。修了者からも派遣元からも高く評価していただいていることが分かった。

Q3. 本研修は今後も継続して実施すべきか（修了者、派遣元）

修了者と派遣元ともに全ての回答者が本研修を今後も継続して「(是非とも) 実施すべき」と回答し、どちらからも高く評価していただいていることが分かった。

Q4. 集合形式の研修は参加しやすかったか（修了者）／派遣しやすかったか（派遣元）

修了者 13 名 (62%) が「参加しやすかった」、5 名 (24%) が「変わらない」、2 名 (10%) が「参加しにくかった」、1 名 (5%) が「どちらとも言えない(判断できない)」であった。その理由は「意見が言いやすく、講師に相談しやすい環境だった」、「他自治体の担当者と交流できたため」、「集合研修だったので、普段の業務に左右されることなく集中して研修に取り組めた」といった集合形式の利点が挙げられた一方で、「現地に行くため、時間や経費がかかった」、「前泊から必要な遠方だった」、「業務繁忙期での集合研修であったため所属の業務を行う等、苦慮した」などが挙げられた。派遣元については、6 件 (35%) が「派遣しやすかった」、8 件 (47%) が「変わらない」、3 件 (18%) が「どちらとも言えない(判断できない)」であった。その理由として、「毎年 1 人は県管理栄養士が参加するべき研修として位置づけているため」、「対面で行うことで研修に集中でき、効果的であるから」、「研修参加にあたっては居住地によっては宿泊が必須であり、個々人の事情によるため一概には言えない」などが挙げられた。修了者や派遣元の状況がそれぞれ異なるので様々な意見があることが分かった。

Q5. 集合形式で開催したことによって派遣対象者選定に変化があったか（派遣元）

12件(71%)が「変わらない」、1件(6%)が「縮小した」、4件(24%)が「どちらとも言えない(判断できない)」と回答した。その理由として、「集合形式で1名が参加できるよう予算を確保しているから」、「内容により対象者を選定するため、特に変わらなかった」、「子育て中の者や職場の状況によって連続した日を不在にすることができない者は対象外とせざるを得ない」、「以前はしばらく採用がなかったが、本研修が開催されたタイミングで受講対象となる新任期の採用があったため」などが挙げられた。研修が集合形式でも派遣元では派遣対象者の選定に影響がなかったとの回答が多かった。

Q7. 今後望ましい研修実施形式（複数回答）（修了者、派遣元）

修了者は1名(5%)が「オンライン形式のみ」、12名(57%)が「集合形式のみ」、9名(43%)が「オンライン及び集合の混合形式」、3名(14%)が「オンライン又は集合の選択形式」で、約6割弱が「集合形式のみ」と回答した。その理由として、集合形式を希望する修了者については「演習やグループワーク等では直接会った方が効果的である」、「講義等でも質問がしやすい」、「直接会うことで日頃の業務に関する情報交換ができる」、「ネットワークを構築できるので、研修後も他県の職員に相談できる」といった意見が多かった。一方、オンライン形式を希望する修了者では「集合形式は有意義だが、1週間家庭、職場を空けることが困難な場合も想定される」、「家庭を空けることが出来ない参加希望者でも参加できる」が挙げられた。この他に、「オンラインが選択肢にあると、旅費や業務の都合等で、オンラインを選ばざるを得なくなる」といった意見もあり、それぞれの形式のメリットとデメリットが挙げられていた。一方、派遣元は6件が「集合形式のみ」、12件が「オンラインおよび集合の混合形式」、7件が「オンラインまたは集合の選択形式」と回答した。その理由として、修了者と同様の集合形式の利点を挙げる派遣元が多かったが、「旅費などの経費を考慮すると予算の確保が難しい自治体でもオンライン形式なら本研修に派遣しやすくなるのではないか」との意見もあった。修了者や派遣元の状況がそれぞれ異なるので様々な意見があるが、全体的には集合形式の利点の方が多く思われる。

Q8. 遠隔システムを活用した講義資料の配布について（修了者、派遣元）

全ての修了者および派遣元から、配布方法に関して問題はなかったとの回答が得られた。引き続き遠隔システムを活用した講義資料の配布が効率的で望ましいと考えられる。

Q9. その他の意見（自由記述等）

研修生からは、「参加前は、自分の勉強不足で分からない内容ばかりだったと不安だったが、研修内容はとても分かりやすく先生方のフォローも手厚く、内容の濃い研修期間だった」、「健康増進計画の見方や市町健康増進計画策定に役立っている、市町の方にも提案ができそう、他自治体の方ともお話する機会が多くあり、業務についても共有することができ

た」、「講師の先生方は、質問をすると丁寧に教えてくださり、講義では分かりやすく説明してくださっていると感じた、研修での学びはもちろんだが、研修を通じて全国の行政管理栄養士と意見交換できる貴重な機会でもある」などのコメントが多く確認された。

派遣元からは、「ICT ツール等も活用され、非常に効率的に研修を受講できた、短い受講期間の中でも何かアウトプットが出せるような工夫は意欲的に学ぶ姿勢にもつながった」、「業務に直結するという点はもちろん、行政管理栄養士として身につけるべき知識を学ぶことができる、貴重な研修であると思う、今後も是非続けてほしい」などのコメントが多く確認された。また、「2月 は年度末に近いこと、また気象(雪)の影響も受けやすいため、もう少し時期を前倒ししてほしい」といった意見もあった。開催時期については、本院の講義室や使用機器の空き状況のほか、他の研修等との兼ね合いもあるため、今後、院内関係者との協議を検討する。

<まとめ>

本研修の内容は自治体の業務に直ちに役立つものであり、修了者と派遣元からも継続して実施する希望が多く、本研修を高く評価していただいていることが分かった。研修形式については、修了者や派遣元の状況がそれぞれ異なるので様々な意見があるが、集合形式によるメリットの方を評価する意見を挙げる修了者や派遣元が多かったことから、今後も継続して集合形式で実施することが望ましいと考えられる。

3) 感染症集団発生対策研修

本研修は、「感染症対策の基本的視点、感染症の疫学の特徴について理解し、説明すること、また、実地疫学(Field epidemiology)に基づく調査方法の知識・技術をもち、食中毒・感染症・原因不明疾病の集団発生時の対応など、感染症健康危機管理への対応を科学的に妥当な方法で行うことができるようになること」を目的とし、5日間の日程で講義・演習を行っている。新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年度から令和5年度はオンラインで実施したが、令和6年度は集合形式で実施した。修了者数は47名であった。研修終了直後の修了者の評価では、「とても良かった」「概ね良かった」が合わせて98%（それぞれ85%、13%）、「とても役立つ」が96%であり、高い評価が得られた。また、事前・事後の自己評価の変化は、GIOで89%、SB0sで81~92%の修了者が上昇していた。フォローアップ調査の有効回答数は、修了者79%（37/47件）、派遣元66%（31/47件）で、結果は以下のとおりであった。

Q1. 本研修は役に立っているか（修了者、派遣元）

修了者からの回答では、「たいへん役に立っている」「役に立っている」合わせて95%（各57%、38%）であった。理由として、感染症集団発生における対応について事例を通

して考え方を学ぶことができた、といった意見や、実際のアウトブレイク対応で役に立ったという意見が複数挙げられていた。派遣元からの回答では、「たいへん役に立っている」「役に立っている」合わせて97%（各42%、55%）であり、こちらも概ね高く評価されていた。伝達研修の実施を通じた自治体内での知見の共有により組織的な人材育成に繋がっているという意見のほか、実際の感染症対応でも研修の内容が活かされたという意見もあった。

Q2. 本研修を他の人に勧めたいか（修了者）／今後も本研修に職員を派遣したいか（派遣元）

修了者からの回答では、「強く勧めたい」「勧めたい」合わせて100%（それぞれ57%、43%）で、大半の修了者が他の人に勧めたいと考えていた。派遣元からの回答では、「ぜひ派遣したい」「派遣したい」合わせて94%（それぞれ68%、26%）であり、今後も本研修への派遣ニーズは高いと考えられる。

Q3. 本研修は今後も継続して実施すべきか（修了者、派遣元）

修了者からの回答では、「是非とも実施すべきである」「実施すべきである」合わせて100%（それぞれ70%、30%）であり、本研修の実施の継続が望まれている。派遣元からの回答では、「是非とも実施すべきである」「実施すべきである」合わせて97%（それぞれ65%、32%）であり、今後も実施への要望が大きかった。

Q4. 集合形式の研修は参加しやすかったか（修了者）／派遣しやすかったか（派遣元）

修了者からの回答では、「参加しやすかった」76%、「変わらない」、「参加しにくかった」、「どちらとも言えない（判断できない）」が各8%であった。派遣元からの回答では、「派遣しやすかった」32%、「変わらない」39%、「派遣しにくかった」10%、「どちらとも言えない（判断できない）」19%であった。令和6年度から再び集合研修として実施したが、修了者からは特にグループワークを中心に概ね好意的に受け止められていたが、派遣元からは旅費予算の確保が難しかったという意見も複数あった。一方で、「集合研修の方が、より知識・技術を習得できると思う」という意見もあり、集合形式のメリットへの理解も一定程度得られていると考えられた。

Q5. 今回の形式（集合形式）による派遣対象者の選定への変化（派遣元のみ）

派遣元からの回答では、「変わらない」68%、「縮小した」13%、「どちらとも言えない（判断できない）」19%であった。一部、遠方の自治体職員で育児中の場合など、派遣が難しいという意見があった。

Q7. 今後望ましい研修実施形式（複数回答）（修了者、派遣元）

修了者からの回答では、「集合形式のみ」51%、「オンラインと集合の混合」41%、「オンラインまたは集合の選択」27%であった。派遣元からの回答では、「オンラインまたは集合の選択」45%、「オンラインと集合の混合」42%であり、「集合形式のみ」29%、「オンラインのみ」6%であった。現在は集合形式のみだが、「オンラインと集合との混合」形式を望ましいとする声は、修了者、派遣元の双方で多くあり、今後その可能性についても検討する。

Q8. 遠隔システムを活用した講義資料の配布について（修了者、派遣元）

修了者、派遣元ともに特に支障はなかったという意見が大部分であった。

Q9. その他の意見（自由記述等）

修了者からは、本研修の内容及び形式等について好意的な意見が多く寄せられた。一方で、受講枠の増枠を求める声が複数あった。派遣元からは、レベル別の研修内容を望む意見や旅費や宿泊先の確保・節約の観点からも早期の派遣者決定を求める意見があった。

<まとめ>

令和6年度の本研修は、5年ぶりの集合研修であったが、調査結果からは、研修ニーズに対応した内容や集合研修のメリットについて概ね高く評価していただいたことが確認できた。また、自治体での実際のアウトブレイク対応において有用であったという意見も修了者、派遣元の双方から出ており、本研修の目的が一定程度達成されたものと考えている。本研修は、講義形式の座学と、グループワークを中心とした演習で構成されているが、集合形式とオンラインの混合形式を望む声や受講枠の拡大を求める声もあり、開催形式については、実現可能性も含めて最適な開催方法を引き続き検討していく。

4) 地域医療連携のための病院マネジメント研修

本研修は、医療機関及び地方公共団体が、地域において医療提供施設の機能と地域の資源を活かし、患者中心の連携体制を構築する能力を育成し、切れ目ない医療・ケアを提供する体制を構築するために必要なマネジメント能力を修得することを目的とした研修（5日間、対面集合）であった。派遣元31か所から33名の修了者があり、今回の調査における回収率は修了者76%（19名）であった。なお派遣元からの回答は2件のみであった。

Q1. 本研修は役に立っているか（修了者のみ）

修了者からは、たいへん役に立っている 37%、役に立っている 58%、どちらともいえない 5%であった。

「役に立っている」理由として、「業務に臨む視野が広くなり、多角的な視点から業務に当たることが出来ている」、「研修内容はもちろん、受講者それぞれの置かれている立場や役割の違いなどを知り、そこにある考えや思いなどを直接聞き、感じる事が出来たことは役に立っている」、「他県の取り組み状況や多職種のご意見が聞けるため、自身の実践計画の参考となる」、「自施設の役割や地域との協働などについて考えられるようになった」、「地域医療連携における自施設の役割や、連携方法を多職種と検討する際に活用できている」などの記載が多数回答された。

「どちらともいえない」理由として、地方公共団体からの修了者から「研修で学んだことの多くを実際に活用、実践する場面がないものの、考え方や意識として振り返り、参考とすることもある」、「役に立っていないというよりは、活かせていない」が回答された。

Q2. 本研修を他の人に勧めたいか（修了者のみ）

修了者からは、強く勧めたい 26%、勧めたい 68%、どちらともいえない 5%、であった。「勧めたくない」または「絶対勧めたくない」はゼロであった。

Q3. 本研修は今後も継続して実施すべきか（修了者のみ）

修了者からは、是非とも実施すべき 37%、実施すべき 63%、であった。「実施する必要はない」または「実施する必要は全くない」はゼロであった。

Q4. 集合形式の研修は参加しやすかったか（修了者のみ）

修了者からは、参加しやすかった 95%、どちらとも言えない 5%、であった。

「参加しやすかった」理由として、「グループワーク等のディスカッション、発表による直接的な意見や情報の交換、それぞれの立場や役割の違いによる考え方の違いなど、集合形式であったことによる直接的なやり取りの中で感じ得られたものはとても多かったと感じるため」、「講義だけでなくグループワークも多く、他の参加者・参加病院との意見交換や情報共有ができ、また、講義も多様で5日間最後まで飽きることなく参加できたから」、「集中しやすい」、「講師の方々の熱意や受講生に対する対応が素晴らしかった」、「一緒に学ぶことで知り合うことができた。楽しかったです」、「他の施設の方々や役職、立場の違う方々とじっくり話し合う機会がないため大変有効に感じた」、「初めから最後までグループで受講できたことが良かった」、「距離的な問題はありますが、宿泊のための寮が完備されていて参加しやすかった」、「遠方でまとまった休みを取るのは大変だが、組織の協力が得られれば集中して学べるので有意義であった」、「人数が適度であったこと、1週間ならどうにか業務の調整がつくこと」などの記載があった。

「どちらともいえない」理由として、「講義やグループワーク等は参加しやすかったが、居住地域が遠いため交通手段等を考えると参加しやすいとはいえない」が記載された。

Q5. どの形式による実施が望ましいか（複数回答）（修了者のみ）

修了者からは、集合形式のみ 47%、オンライン及び集合の混合形式 58%、オンライン又は集合の選択形式 16%、であった。「オンライン形式のみ」はゼロであった。

「集合形式のみ」の理由として、「受講者同士の直接的な意見交換等により得るもの、感じることは多いと感じたことから」、「集合の方が、情報交換や交流する機会があり良い」、「コロナの時に長期研修をオンラインで受講したが、現場に行かなくともよい便利さと気軽に参加できる反面、深いところまで、情報共有や実践に向けたブラッシュアップのしにくさを感じた。また、休憩時間なども情報交換ができるため、より時間を有効に活用でき、気軽に講師や研修担当の先生などに質問ができる。自身のグループ以外の受講者と意見交換ができるなど以上のメリットがある。実践に活かす研修であることを踏まえると集合形式の研修が望ましい」、「その場でグループの方々の反応を知ることができ、自己の学びも深まりやすい」、「グループワークや研修後などのインフォーマルな会話からも刺激を受けるものが多くあったので集合が良い」、「対面での研修がグループワークの学習効果が大きいため」、「オンライン研修は視聴するばかりで、質問等しにくく理解が進まない」などが記載された。

「混合形式」の理由として、「基本的には集合形式がいいと思いますが、ホテル代が高騰していますので」、「実際に参加してみてグループワークで得られることも多く、最後の課題作成ではグループのメンバーからアドバイスや助言もありとても有意義な時間だったから」、「研修の内容から集合形式が適していると思いますが、例えば、オンラインでも支障がないカリキュラムはオンラインで実施し、集合研修の日数を少なくするのも良いかと思います。ただ、オンライン併用にしても、集合研修の日数があまり減らないのであれば、今のままで良いと思います」、「通常勤務の影響を考え選択可能であれば参加しやすいと考える」「組織の協力が得られない施設のためにはオンラインの道も残しておく方が良いのかと思う」、「ワークなどは、やはり対面で行った方が意見が出しやすい」などの記載があった。

Q6. 遠隔教育システムを利用の際に支障があったか（修了者のみ）

「特になし」の意見がほとんどで、むしろ遠隔教育システムを利用した事前課題の提出や成果物等の共有により「自己の課題も明確になり、資料も活用できたので良かった」とのことであった。

Q7. 研修全般へのご意見（修了者のみ）

「楽しく学び、情報交換したり、共有したりすることができた」、「後輩にも受講を勧

めております。ぜひ継続していただきたいです」と同様の意見が多数記載され、「自治体の意向により今年度の参加はありませんでした。非常に残念でなりません。行政職の受講により日本の医療は変わるのではないのでしょうか?」と、継続して自治体職員も参加可能を要望する記載も見られた。

学習環境については「寮があり、静かで緑も多くとても良かった」という意見がある一方、改善を望む意見として、「寮にWi-Fi環境があると、もっと助かります」、「課題等を科学院で終了させなければならぬことが少し窮屈でした」、「7月の気温が非常に高く、教室の温度の高さは集中力を欠きます。建物の設備の問題かもしれませんが、改善できると、もっと良かったです」との記載もあった。

〈まとめ〉

フォローアップ調査の結果、令和6年度の当該研修について、その目標をほぼ達成していることが確認できた。なお派遣元からの回答はほとんど得られていないが、「5日間と期間を設けられており業務調整ができる。できれば、最終日が少し終了時間を早くしていただくと、後泊せず当日に帰宅することが可能」との意見があった。最終日の終了時間については早くする対応を令和7年度から既に実施している。継続的に研修内容・運営方法等、改善に努め、よりよい研修を提供する。

5) 医薬品医療機器の品質確保に関する研修

医薬品医療機器の品質確保に関する研修（旧称：薬事衛生管理研修）は昭和62年度に開講した研修で、GMP/QMS監視業務が適切にできるようになるために、医薬品、医薬部外品及び医療機器の製造方法、品質管理法、品質保証に関する専門知識を修得し、GMP/QMS適合性調査における判断力等を一層高めることを目的とし、GMP調査の遂行に当たって必須とされているリーダー調査員となり得る人材の養成を目指している。

令和6年度は25日間、集合形式で実施し、定員20名のところ修了者数は31名であった。研修終了直後の修了者の評価は満足度（「とても良かった」、「概ね良かった」との回答の合計）が93.5%、業務の役立ち度（「とても役に立つ」、「概ね役に立つ」との回答の合計）が96.8%と良好な結果であった。また、一般目標に対する自己評価は80.6%の修了者で事前事後での上昇が認められた。

フォローアップ調査の回収率は修了者、派遣元ともに83.9%（26/31）で、回答は以下のとおりである。

Q1. 本研修は、役に立っているか（修了者、派遣元）

派遣元では「たいへん役に立っている」との回答が69%、「役に立っている」との回答が27%と極めて高い評価が得られた。役に立っている理由としては「GMPリーダー調査員等に

必要な知識等を効率的に受講することができ、参加者間の横のつながりも構築できるため」、「伝達講習会を開催して、関係者へ周知している」、「職場内の調査担当者や関係者へ知識の伝達ができている」、「研修生はもちろん、研修生以外であっても聴講させて頂けるので、教育訓練時間の確保に非常に役立っている」等が挙げられており、伝達講習会等を通して研修で得られた知識が修了者本人のみならず関係者にも波及していることが伺えた。

一方、修了者に関しては「たいへん役に立っている」との回答が58%、「役に立っている」との回答が31%で役立ち度は89%であり、研修終了直後の結果(96.8%)を下回った。修了者のうち3名が「どちらとも言えない」との回答であり、その理由は「研修は有意義なものであったが、異動があり、医薬品医療機器に関する業務を離れたため」、「主担当として製造業の担当を行っていないため」、「研修は充実していたが、派遣元において研修で得た事項を活かす場面が限られているため。」等で、異動等により研修の内容と実際の業務内容が乖離してしまったためと思われる。

Q2. 本研修を他の人に勧めたいか(修了者)／今後も本研修に職員を派遣したいか(派遣元)

修了者では「強く勧めたい」との回答が50%、「勧めたい」との回答が50%、派遣元では「ぜひ派遣したい」との回答が85%、「派遣したい」との回答が15%と、双方から高い評価が得られた。

Q3. 本研修は今後も継続して実施すべきか(修了者、派遣元)

「是非とも実施すべきである」、「実施すべきである」との回答は修了者でそれぞれ65%、31%、派遣元でそれぞれ88%、12%であり、本研修のニーズの高さが改めて確認できた。

Q4. 集合形式の研修は参加しやすかったか(修了者)／派遣しやすかったか(派遣元)

修了者の回答は「参加しやすかった」が85%、「参加しにくかった」が4%であった。参加しやすかった理由としては「現地にいた方が、講師にも同じグループの研修生にも率直な疑問や感想を伝えやすいと思います。オンラインだと、最低限の発言しかしづらい印象があります」、「職場で受講するよりも集中して講義を受けることが出来るため」といった集合形式の利点を強調する意見が多数挙げられていた。

一方、派遣元については「派遣しにくかった」との回答は4%にとどまったものの、「人員不足等により、他の職員への業務負担が大きくなる」、「マンパワー不足」等、受講者の長期派遣にともなう負担を訴える意見も散見された。

Q5. 今回の形式(集合形式)で開催したことによって派遣対象者の選定に変化はあったか(派遣元のみ)

「変わらない」との回答が85%であった。昭和62年度の開講からコロナ禍前まで本研修は集合形式で実施しており、多くの都道府県が集合形式の研修であることを前提として人

選を行っているためと思われる。

Q7. 今後望ましい研修実施形式（複数回答可）（修了者、派遣元）

修了者では「集合形式のみ」との回答が 62%、「オンライン及び集合の混合形式」との回答が 27%、「オンライン又は集合の選択形式」との回答が 27%であるのに対し、派遣元では「集合形式のみ」との回答が 46%、「オンライン及び集合の混合形式」との回答が 50%、「オンライン又は集合の選択形式」との回答が 35%であり、マンパワー不足や派遣に係る経費縮減の観点からオンラインを交えた研修を望む回答が多かった。

本研修はコロナ禍以降、オンライン 4 週＋集合 1 週（令和 3 年度）、オンライン 3 週＋集合 2 週（令和 4 年度）、オンライン 2 週＋集合 3 週（令和 5 年度）、集合 5 週（令和 6 年度）と、受講者のアンケート結果ならびに研修運営委員会での議論を踏まえて適宜、実施方法の見直しを図っているところであり、令和 8 年度についてはオンライン 2 週＋集合 3 週で実施する予定である。

Q8. 遠隔教育システムを利用した講義資料の配布、事前事後アンケート等（修了者、派遣元）

「遠隔教育システムは、各種資料の共有等で非常に便利でした」、「使いやすく、特に支障はなかったように記憶しています」等、好意的な意見もみられたが、「遠隔教育システムで配信された情報を見落としてしまうことがあったため、通知機能等があると利便性が向上するのではないかと感じました」、「使用方法が分かりづらい印象だったので、事前資料等説明の文書など充実してもらえると助かります」といった遠隔教育システムの改善を求める意見も挙がっていた。

Q9. 科学院の研修全般への意見（自由記載）（修了者、派遣元）

本研修に対しては「昨年度は 5 週間にわたり、研修へ参加させていただきありがとうございました。当該研修で学んだ知識を今後も業務に活かしていきたいと思います。お世話になった先生方や研修生の方には大変感謝しております。今後ともどうぞよろしく願いたします」、「コロナ禍で企業での研修を受け入れてくれるところも少なくなっているとの話もあり、調整等大変なところもあったかと思いますが、様々な準備をいただきとても有意義な研修でした。本当にありがとうございました」等、好意的な意見がほとんどであった。その他、「承認書の読み方、連動して局方を参照する点等を、模擬調査前に研修生へレクチャーするコマ（調査準備）があっても良いと思います。（医薬品各条を参照、試験方法、標準品又は標準試薬なのか・・・等）」、「申込み期限を少し遅らせていただきたい（異動状況等、新年度の体制により参加の可否が大きく影響するため）」、「医療機器や体外診断用医薬品の QMS 適合性調査は都道府県では行っていないことから、研修内容から外し、全て医薬品の研修にすることでよいと考える」といった要望が挙がっていた。

科学院の研修全般に関わる意見としては「研修中夏のように気温が高くなったが、冷房が

なく窓を開けても汗をかいてしまうような状況であった。近年は、5月からでも夏のように気温が高くなるため、冷房を入れていただくか、実施時期をずらしていただきたい」等、空調に関する要望がほとんどであった。

この他、令和7年度に新たに開講された医療機関立入検査研修に対して「研修を企画していただきありがとうございます。主管課・保健所からも立入検査研修の要望が出ていたので今後も継続していただきたいです」と、開講を歓迎する意見が挙がっていた。

<まとめ>

令和6年度の本研修は令和5年度の受講者の意見を踏まえて5週間集合形式で実施した。研修終了直後の評価は満足度、業務の役立ち度とも良好な結果で、本フォローアップ調査においても一部例外はあったものの、修了者が研修で得た知識を日頃の業務に十分活用していること、また、伝達講習会等を通して研修で得られた知識が関係者にも波及していることが確認できた。修了者、派遣元の双方から高い評価を得ることができたが、研修の実施方法ならびに内容について要望が挙がっていたため、研修運営委員会等で対応を検討し、研修の改善につなげていきたい。

5. おわりに

令和7年度フォローアップ調査にあたり、お忙しい中、御回答いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

専門課程、短期研修において、派遣元と修了者の双方から高い評価をいただきました。また、個別の研修のみならず本院の養成訓練（研修）全般についても、多くの御意見をいただき、誠にありがとうございました。

令和7年度の調査は、令和6年度に実施された研修に対するフォローアップ調査でした。令和6年度の研修を振り返ると、感染症や災害の大きな影響を受けることなく、安定した研修運営を図ることができました。

一方で、近年、我が国では大規模自然災害が頻発しており、いつ当事者になるかわからない状況があること、現在も被災者のために公衆衛生上の活動に当たっている自治体の方々がいることを肝に銘じ、当院の研修がその一助となるよう引き続きよりよい研修の実施を目指して努力してまいります。

中長期的視点に立ち、本院の養成訓練のあり方について、内容と実施形態の両方から検討が必要と考えており、今回の調査では、その検討のための重要な御示唆も多数いただきました。

全国の自治体から派遣される研修受講者の皆様、派遣元の皆様によって本院が支えられていることを常に心に留め、引き続き研修体制の強化に努めて参ります。職員一同、よりよい研修の実現のために最善の努力を続けていく所存ですので、引き続き、皆様の御指導、御支援の程、どうぞよろしくお願い申し上げます。